

# 南山大学大学院 入学試験問題集

社会科学部  
経済学専攻

2026年度・夏季

NANZAN  
UNIVERSITY

## 目 次

### 《博士前期課程》

専攻科目の基礎に関する筆記試験（政策） .....	1
外国語（英語） .....	5

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 租税に関する以下の記述について、次のA~Jの( )内に入る適切な語句を選び、その番号を○で囲みなさい。

- 1 税の特色として、公共サービスの資金を得ることを目的とすること (公共性)、国民の富の一部を強制的に国家の手に移す手段として財産権の侵害の性質を有すること (権力性)、特定の公共サービスとは対価関係に立たないこと (非対価性) があげられる。したがって、国の所有する財産を売却して得られた金銭は (A ① 租税に該当する。 ② 租税に該当しない。)
- 2 租税の目的の1つに所得再分配を図ることが挙げられるが、この機能は (B ① 法人税、② 所得税、③ 酒税) の累進税率の制度を通じて果たされている。
- 3 租税の分類の中で、納税者の負担関係について、税金を負担しているのが誰であるかの分類として、直接税と間接税の区分がある。これらの区分は、税の (C ① 用途、② 転嫁、③ 担税力) の有無によって説明される。
- 4 国の予算に関して、令和7年度予算 (当初) において歳入約115兆円のうち租税収入は、(D ① 約58兆円、② 約78兆円、③ 約98兆円) となっている。また、過去30年間の税収については、(E ① 所得税は景気の変動にかかわらず安定した税収を確保している、② 消費税は、2019年の税率の引上げにも関わらず、景気の低迷に伴い大幅に落ち込んでいる、③ 法人税は景気の変動に左右されやすく、平成21年度にはリーマンショックの影響により前年度に比べ税収が大きく落ち込んでいる) 状況が見受けられる。
- 5 日本の社会では、国家は経済の様々な分野で活動を行っており、それらの活動は毎年予算という形で計画されている。この予算のうち、歳入の要である租税にかかる課税要件等については (F ① 憲法、② 法律、③ 規則) で定められることとされている。
- 6 所得税の納税義務者の考え方として、いかなる単位を基礎として課税を行うかについて、個人を単位とする考え方 (個人単位主義)、夫婦を単位とする考え方 (夫婦単位主義)、家族を単位とする考え方 (家族単位主義) があるが、日本の所得税法では (G ① 個人単位主義、② 夫婦単位主義、③ 家族単位主義) が採用されている。
- 7 課税標準とは、課税の対象となる物、事実、行為である課税物件を金額、価額、数量等で表したものをいう。このうち、数量を課税標準として課される租税を従量税といい、その代表例として (H ① 固定資産税、② 贈与税、③ 酒税) があげられる。

- 8 税率について、現在消費税の税率については食料品等一部の品目において軽減税率が適用されており、例えば、(I ① レストランで提供されるラーメン、② スーパーで購入するビール、③ 日刊のN新聞) は軽減税率の対象となる。
- 9 株式会社 X が法人税の調査を受けた結果、当初確定申告を行った税額が 100 であるところ、200 であったことが判明し、所轄税務署長より更正処分を受けた。この場合、X は本税以外に (J ① 不納付加算税、② 過少申告加算税、③ 重加算税) が課される。なお、調査に際して X には隠ぺい又は偽装を行った行為は見受けられなかった。

[2] 法人税に関する以下の問題について正しい番号を選んで解答欄に記入しなさい。

1 法人税の納税義務者に関する以下の記述のうち、正しいものを選びなさい。

- (1) 本店登記は日本国内にあるが実質的経営拠点が外国にある A 社は外国法人である。
- (2) 外国法人 B 社が、日本国内に本店を有する B 社の完全子会社 (100%出資会社) として設立した b 社は内国法人である。
- (3) 内国法人 C 社が外国に所在する工場において稼得した所得については外国に所得の源泉があることから、日本では課税されない。
- (4) 公益法人等の D 法人が物品販売業により稼得した所得は、公益的な性格を有することから課税対象とはならない。

2 法人税の確定申告に関する次の記述のうち、正しいものを選びなさい。

- (1) 内国法人は原則として各事業年度の終了の日の翌日から 1 月以内に、所轄税務署長に対し、確定した決算に基づき確定申告書を提出しなければならない。
- (2) 株式会社 A が法人税額 300 の確定申告をしたのち、3 年後に本来の税額が計算ミスにより 200 であることが判明した場合、A は所轄税務署長に対して、修正申告を提出することができる。
- (3) 納税者が期限内に確定申告を行わなかった場合、所轄税務署長は当該納税者に対して税務調査を行い、その結果法人税額が見込まれるときには更正を行う。
- (4) 所轄税務署長は、確定申告を行った納税者に対して税務調査を行った結果、納付すべき税額が増加する場合において納税者からの修正申告の提出がなかったときには増額の更正、納付すべき税額が減少する場合には減額の更正を行う。

3 内国法人に係る各事業年度の所得の金額の計算に関する次の文章の( )に入る語句として最も正しいものを選びなさい。

「内国法人の各事業年度の所得の金額の計算上、その事業年度の益金の額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、資産の販売、有償又は無償による資産の譲渡又は( )、無償による資産の譲受けその他の取引で、資本等取引以外のものに係るその事業年度の収益の額とする。」

- (1) サービスの提供
- (2) 商品の提供
- (3) 役務の提供
- (4) 資産の貸付け

4 法人税法における減価償却に関する記述のうち、正しいものを選びなさい。

- (1) 減価償却については法人税の規則(耐用年数省令)において、耐用年数と償却方法が定められていることから、納税義務者である法人は、会計処理においても当該規則に則って償却費を計上しなければならない。
- (2) A社はB社より特許権を取得したが、特許権は無形固定資産であることから物理的な価値は減価せず、A社では特許権の減価償却が認められない。
- (3) C社はD社より当該事業年度に機械を購入し、翌事業年度からその機械を使用した。C社の当該機械について償却が可能なのは機械を購入した当該事業年度からである。
- (4) E社は当該事業年度において取得価額8万円のパソコンを購入し使用しているが、当該パソコンの償却については当該事業年度において取得価額全額について償却することができる。

5 法人税法及び租税特別措置法で規定している法人税率に関する記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- (1) 現行の各事業年度の所得に対する法人税率は、公益法人等(一般社団法人等を除く。)や協同組合について低税率が適用されるなど法人の種類により異なる税率とされている。
- (2) 現在、中小法人については、租税特別措置法により年1,000万円以下の所得金額について10%の軽減税率が適用されている。
- (3) これまで約30年間の法人税率の推移を見ると、昭和時代には40%台であったが平成時代に入り引下げが行われ、現在では基本税率は23.2%となっている。
- (4) 法人において使途秘匿金がある場合には、特別税率として通常の法人税額にその使途秘匿金の支出額の40%を加算した金額が課税される。

[3] サラリーマンであるAは、ある日10,000円の買い物をしようとした際、販売店(課税事業者)Bの店員からX商品の定価10,000円に加え消費税(地方消費税を含む。以下同じ。)1,000円(購入対価の10%)を含めた合計11,000円の請求をされた。Aは消費税を納める義務のあるのは事業者であり、消費者は消費税の納税義務を負わないので1,000円は払わない旨主張し、結果としてBとの間で10,000円のみで合意し、AはBからX商品を購入した。この場合、X商品に係る消費税として税務署に消費税を納付する義務を有するのはA又はBのどちらか。また、その際X商品に係る消費税として納付すべき消費税額(1円未満切捨て、仕入税額控除は0とする。)はいくらか。

[4] 所得税における扶養控除については、納税者の扶養親族が年齢19歳以上23歳未満の親族等であれば当該納税者において63万円が控除されることとされており(特定扶養控除)、2024年までは扶養親族が基礎控除を超える所得金額(給与収入の場合103万円超)を有すれば対象とされなかった。

これについて、2025年度税制改正において、現下の厳しい人手不足の中、大学生のアルバイトの就業調整について、税制が一因となっているとして、特定扶養控除に加え特定親族特別控除を創設し、納税者が生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族等(所定の所得金額以下の者に限る。)で控除対象扶養親族に該当しないもの(以下「特定親族」という。)を有する場合には、その納税者のその年分の総所得金額等から所定の控除額(特定親族の合計所得金額が、85万円以下(給与収入の場合には150万円以下)の場合は63万円、以下特定親族の所得金額が123万円(給与収入の場合には188万円)になるまで控除額が低減)を控除する制度を設け、これまでの特定扶養控除の適用要件である所得金額の要件を大幅に緩和した。

この特定親族特別控除創設の考えられるメリット及び問題点を整理した上で、この改正の是非について500字程度で論じなさい。

以上

(問題紙)

以下の設問のすべてについて、解答紙に答えなさい。

[1] 次の英文を日本語に訳しなさい。

The inhabitant of London could order by telephone, sipping his morning tea in bed, the various products of the whole earth, in such quantity as he might see fit, and reasonably expect their early delivery upon his doorstep; he could at the same moment and by the same means adventure his wealth in the natural resources and new enterprises of any quarter of the world, and share, without exertion\* or even trouble, in their prospective fruits and advantages; or he could decide to couple the security of his fortunes with the good faith of the townspeople of any substantial municipality\*\* in any continent that fancy or information might recommend.

\* exertion: [大変な] 仕事、努力

\*\* municipality: 都市

出典: John Maynard Keynes (1919) *The Economic Consequences of the Peace*. New York: Harcourt, Brace, and Howe, Inc. pp.6-7.

[2] 次の英文を日本語に訳しなさい。

The main reason why it is profitable to establish a firm would seem to be that there is a cost of using the price mechanism. The most obvious cost of “organising” production through the price mechanism is that of discovering what the relevant prices are. This cost may be reduced but it will not be eliminated by the emergence of specialists who will sell this information. The costs of negotiating and concluding a separate contract for each exchange transaction which takes place on a market must also be taken into account. Again, in certain markets, e.g., produce exchanges\*, a technique is devised for minimising these contract costs; but they are not eliminated. It is true that contracts are not eliminated when there is a firm but they are greatly reduced.

\* produce exchanges: 農産物の取引所

出典: Used with permission of John Wiley & Sons - Books, from *The Nature of the Firm* by R. H. Coase, *Economica*, Volume 4, Issue 16; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

[3] 次の英文を日本語に訳しなさい。

The share of the population aged 65 and over stood at 18% in 2022 and is projected to rise to 27% by 2050, on average in the OECD. In the past, policy makers' chief concerns were around the fiscal impact of ageing and the funding of old-age security. Pension reforms thus aimed at making retirement income systems both financially and socially sustainable. Several OECD countries have passed reforms introducing and encouraging complementary private funded pensions. Promoting longer working lives was an important part of the agenda, but primarily to generate savings by having more people contribute to the systems while paying out fewer pensions.

出典：Used with permission of OECD, from Pensions at a Glance 2023 OECD and G20 Indicators, 2023; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

[4] 次の英文を日本語に訳しなさい。

The traditional way in which pension policy has recognised the difficulties of hazardous or arduous jobs is to systematically grant workers performing them access to early retirement, either through specific pension schemes for certain occupations, or through special rules within the general pension scheme. But this approach is increasingly challenged by the evidence. Many jobs that were previously considered arduous have evolved thanks to technological progress, for example through the use of robots in production which take on repetitive and especially dangerous tasks. Work practices too are changing and within most job categories workers perform a range of different tasks, not all of which are hazardous or arduous.

出典：Used with permission of OECD, from Pensions at a Glance 2023 OECD and G20 Indicators, 2023; permission conveyed through Copyright Clearance Center, Inc.

以上

**発行：南山大学 入学センター**

**名古屋市昭和区山里町 18 番地**

Phone : (052)832-3119

E-mail : [nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp](mailto:nyushi-ka@nanzan-u.ac.jp)

U R L : <https://www.nanzan-u.ac.jp/>